

議案第 27 号

北本市税条例の一部改正について

北本市税条例の一部を次のように改正する。

令和元年 5 月 20 日 提出

北本市長 三 宮 幸 雄

北本市税条例の一部を改正する条例

北本市税条例（昭和 29 年条例第 6 号）の一部を次のように改正する。
第 34 条の 7 第 1 項中「においては、法第 314 条の 7 第 1 項」を「には、同項」に、「同項第 1 号に掲げる寄附金」を「同条第 2 項に規定する特例控除対象寄附金」に改め、同条第 2 項中「第 314 条の 7 第 2 項」を「第 314 条の 7 第 1 項」に改める。

附則第 7 条の 4 中「第 314 条の 7 第 2 項第 2 号」を「第 314 条の 7 第 1 項第 2 号」に改める。

附則第 9 条の前の見出し中「寄附金控除額」を「寄附金税額控除」に改め、同条第 1 項中「によって」を「により」に、「第 314 条の 7 第 1 項第 1 号に掲げる寄附金」を「第 314 条の 7 第 2 項に規定する特例控除対象寄附金」に、「地方団体に対する寄附金」を「特例控除対象寄附金」に、「地方団体の長」を「都道府県の知事又は市町村若しくは特別区の長（次項及び第 3 項において「都道府県知事等」という。）」に改め、同条第 2 項及び第 3 項中「地方団体の長」を「都道府県知事等」に改める。

附則第 9 条の 2 中「地方団体に対する寄附金」を「特例控除対象寄附

金」に、「においては」を「には」に改める。

附 則

第 1 条 この条例は、令和元年 6 月 1 日から施行する。

第 2 条 この条例による改正後の北本市税条例（以下「新条例」という。）第 3 4 条の 7 並びに附則第 7 条の 4 及び第 9 条の 2 の規定は、令和 2 年度以後の年度分の個人の市民税について適用し、令和元年度分までの個人の市民税については、なお従前の例による。

2 新条例第 3 4 条の 7 第 1 項及び附則第 9 条の 2 の規定の適用については、令和 2 年度分の個人の市民税に限り、次の表の左欄に掲げる新条例の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。

第 3 4 条の 7 第 1 項	特例控除対象寄附金	特例控除対象寄附金又は同条第 1 項第 1 号に掲げる寄附金（令和元年 6 月 1 日前に支出したものに限り。）
附則第 9 条の 2	特例控除対象寄附金	特例控除対象寄附金又は法第 3 1 4 条の 7 第 1 項第 1 号に掲げる寄附金（令和元年 6 月 1 日前に支出したものに限り。）
	送付	送付又は北本市税条例の一部を改正する条例（令和元年北本市第 号）附則第 2 条第

		<p>3 項の規定により なお従前の例による こととされる同 条例の規定による 改正前の北本市税 条例附則第 9 条第 3 項の規定による 同条第 1 項に規定 する申告特例通知 書の送付</p>
--	--	---

- 3 新条例附則第 9 条第 1 項から第 3 項までの規定は、市民税の所得割の納税義務者がこの条例の施行の日以後に支出する地方税法等の一部を改正する法律（平成 31 年法律第 2 号。以下この項において「改正法」という。）第 1 条の規定による改正後の地方税法（昭和 25 年法律第 226 号）第 314 条の 7 第 2 項に規定する特例控除対象寄附金について適用し、市民税の所得割の納税義務者が同日前に支出した改正法第 1 条の規定による改正前の地方税法第 314 条の 7 第 1 項第 1 号に掲げる寄附金については、なお従前の例による。